

札幌市下水道事業中期経営プラン2015（H23～27）進行管理報告書（平成24年度決算版）概要

◎ 総括

プラン2015の2年目である平成24年度は、管路・処理施設の維持管理及び改築、雨水拡充管の整備、雨水吐口へのスクリーンの設置、太陽光発電設備の導入など、予定していた事業を着実に実施することにより「安全で安心な市民生活の維持」「環境に与える負荷の低減」に努めました。財政面においては、下水道使用料収入が微増に転じたこと、事業の選択と集中及び維持管理の効率化を進めたこと等により、24年度末の資金残高は当初見込みと比較して好転する結果となりました。今後も効率的な事業執行に努め、計画的・安定的に下水道事業を継続していきます。

事業計画

1 下水道機能の維持

【1-1 下水道施設の維持管理】

札幌市には約8,200kmの下水道管があり、老朽管路の状況を把握するために5年間で390kmのテレビカメラ調査を実施することとしており、24年度は目標を上回る96kmの調査を実施しました。なお、調査で発見された異常箇所については即時修繕するなど、迅速に対応しました。

管路テレビカメラ調査延長	計画期間（上段：目標 下段：実績）			
	H23	H24	H25-26	H27
	20km (20)	90km (70)	—	390km
	21km (21)	117km (96)	—	—

定義：計画期間中の管路テレビカメラ調査の累計延長（括弧書きは単年度値）

【1-2 下水道施設の改築・再構築】

緊急性の高い老朽管路や軟弱地盤の管路改築を実施した結果、24年度までの改築延長は103kmとなり、プランの目標達成に向けて順調に整備を進めています。また、茨戸水再生プラザから西部スラッジセンターへの汚泥圧送を開始したことにより、汚泥処理集中化率は計画どおり95.1%となりました。

管路改築延長	計画前	計画期間（H27目標：120km）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	90km	96km	103km	—	

定義：老朽管路及び軟弱地盤地区における管路のこれまでの改築延長

汚泥処理集中化率	計画前	計画期間（H27目標：99.6%）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	88.1%	88.1%	95.1%	—	

定義：東西スラッジセンターで集中処理している汚泥量の割合

2 災害に強い下水道の実現

【2-1 雨水対策】

地下鉄駅周辺の菊水地区及び麻生地区に雨水拡充管を3km整備した結果、都市浸水対策達成率は計画どおり87.5%となりました。また、大規模施設の雨水流出抑制対策として策定した「札幌市雨水流出抑制に関する指導要綱」に基づいて大規模施設の設置者との協議を進め、協働による雨水流出抑制の取組を進めました。

雨水拡充管整備延長	計画前	計画期間（H27目標：193km）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	188km	190km	193km	—	

定義：雨水拡充管のこれまでの整備延長

都市浸水対策達成率	計画前	計画期間（H27目標：87.8%）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	86.8%	87.2%	87.5%	—	

定義：都市浸水対策の対象面積のうち、整備が完了した面積の割合

【2-2 地震対策】

災害時の破損による影響が大きいと判断される汚泥圧送管や汚水送水管等のバックアップシステム構築のために、汚泥圧送管のループ化及び汚水送水管の二条化に向けた整備を進めた結果、バックアップシステム整備率は計画どおり65%となりました。

圧送管バックアップシステム整備率	計画前	計画期間（H27目標：91%）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	59%	60%	65%	—	

定義：汚泥圧送管等の整備計画延長のうち、整備が完了した延長の割合

3 清らかな水環境の保全と創出

【3-1 合流式下水道の改善】

下水中のごみが河川へ流れ出るのを防ぐために吐口へのスクリーン等を設置した結果、スクリーン施設設置率は50%となり、プランの目標達成に向けて順調に整備を進めています。

スクリーン施設設置率	計画前	計画期間（H27目標：69%）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	34%	43%	50%	—	

定義：合流式の吐口のうち、きょう雑物対策をした吐口の割合

【3-2 処理の高度化の推進】

適切な運転管理に努めた結果、水再生プラザの放流水質は目標を達成しました。

目標放流水質（BOD）	計画前	計画期間（目標7.8mg/L）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	4.2mg/L	4.3mg/L	4.5mg/L	—	

定義：水再生プラザの放流水質（10施設の単純平均）

4 低炭素・循環型都市の実現

【4-1 地球温暖化対策】

新エネルギー設備として下水道科学館に太陽光発電設備を導入しました。また、水再生プラザに高効率送風機等を導入したものの、基準年（21年度）と比較して降水量や高級処理水量が大きくなったことで汚水ポンプ等の電力エネルギー量が増加したため、24年度のエネルギー使用量は基準年比1%増（プラン目標：H27で基準年比6%減）となりました。

【4-2 下水道資源の有効利用】

下水汚泥は、セメント原料化などへの100%リサイクルを継続しました。

財政計画

1 経営基盤の強化

【1-1 財務体質の強化】

整備部門と管理部門を一元化する組織再編を行い、効率的・効果的な執行体制を構築しました。

茨戸水再生プラザで発生する汚泥の集中処理を開始し、維持管理費の削減を図りました。

施設の改築費用や維持管理費の増加が見込まれた厚別コンポスト工場の運転を、24年度末で停止しました。

【1-2 人材の育成】

安定した事業運営を継続していくために、基礎的な研修や経験年数に応じた実習研修等による職員の技術・知識の維持向上、実務発表会等での情報共有による組織力の向上に努めました。

2 中期財政見通し

【H24 主要収入支出総括表】

	（単位：億円）		
	プラン	決算	差引
収入			
下水道使用料	203	205	2
一般会計繰入金（収益・資本）	216	210	△7
企業債の発行	94	93	△1
支出			
維持管理費	163	155	△8
建設事業費	144	138	△6
元利償還金	256	254	△2
累積資金残高（H24末）	45	62	18
企業債未償還残高（H24末）	2,905	2,898	△7

※億単位で端数処理をしているため、差引が一致しない箇所がある

猛暑の影響等により下水道使用料収入が微増に転じたこと、維持管理の効率化により支出が減少したこと等により、累積資金残高は当初見込みと比較して18億円好転し、62億円となりました。

運営の視点 ～市民参画の推進～

1 「情報共有」による市民理解の促進

水再生プラザ見学会や楽しみながら学ぶことができる下水道科学館フェスタ等を開催しましたが、イベント時の悪天候等の影響もあり、科学館来館者数は目標を下回る42,280人となりました。また、チ・カ・ホでのパネル展等、市民理解促進に向けた新たな取組も始めました。

下水道科学館来館者数（人）	計画前	計画期間（目標：45,000人/年）			
	H22	H23	H24	H25-27	
	43,254	48,890	42,280	—	

定義：下水道科学館の年間来館者数



下水道科学館フェスタ



下水道事業パネル展

2 「市民参加」による施策内容の充実

下水道事業パネル展でのアンケート調査や出前講座など、市民の方のご意見を伺う取組を進めた結果、「市民の皆さまの声を聞く取組」回数は18回となり、目標を達成しました。

市民の皆さまの声を聞く取組	計画前	計画期間（目標：10回/年）			
	H18-22	H23	H24	H25-27	
	7回/年	9回	18回	—	

定義：ワークショップ、アンケート、出前講座等の開催回数



パネル展でのアンケート調査



出前講座イメージ